世田谷区における中小企業の景況

第92回調査実施概要

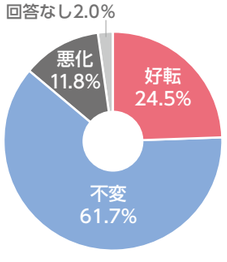
1.調査時期：2025年6月19日～7月4日 **2.対象期間**：2025年4月～2025年6月期、および2025年7月～2025年9月期見通し **3.調査対象**：支部会員中小企業(約3,503社) ①製造業・建設業・運輸業・その他の業種(②～④を除く)…資本金3億円以下、または従業員300人以下 ②卸売業…資本金1億円以下、または従業員100人以下 ③小売業…資本金5千万円以下、または従業員50人以下 ④サービス業…資本金5千万円以下、または従業員100人以下 **4.調査方法**：調査票郵送～郵送・FAX・インターネットにて回収。区内金融機関に協力依頼。 **5.回収状況**：合計490社(回収率=14.0%)製造業…54社・不動産業…50社・小売業(飲食業含む)…94社・建設業…99社・卸売業…60社・サービス業…133社 ※数値については小数点第2位を四捨五入しており、計算値が一致しない場合がある。

お問合せ 東京商工会議所世田谷支部　TEL：03-3413-1461

業　況

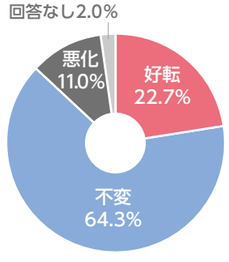
今期(2025年4～6月期実績)の業況DIは、+12.7ポイントで前期から+12.2ポイント改善した。
来期の業況見通しDIは+11.7ポイントとなり、前回調査より+8.1ポイント改善する見通し。

今期の業況(前期との比較)



今期業況DI
＝
12.7
DI 12.7=
好転24.5%－悪化11.8%
※前回調査(0.5)から
12.2ポイント改善

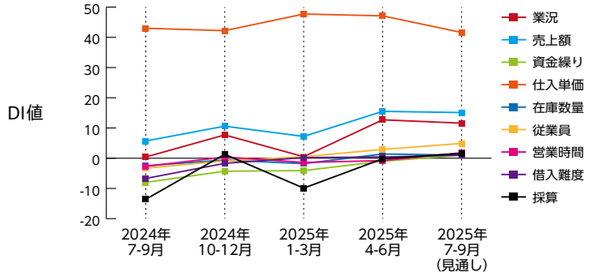
来期の見通し(今期との比較)



来期業況見通しDI
＝
11.7
DI 11.7=
好転22.7%－悪化11.0%
※前回調査(3.6)から
8.1ポイント改善

主な指標別の傾向

今期は、仕入単価+47.1(前期比▲0.6)は減少したが、それ以外の指標、採算▲0.2(前期比+9.7)、売上額+15.5(同+8.3)、在庫数量+1.4(同+3.2)、資金繰り▲1.0(同+3.1)など8指標でポイントが増加した。来期見通しでは、仕入単価+41.6(当期比▲5.5)、業況+11.6(同▲1.1)、売上額+15.1(同▲0.4)、在庫数量+1.4(▲0.4)の4指標は減少、営業時間+1.8(当期比+2.6)、従業員+4.9(同+2.0)、資金繰り+1.0(同+2.0)など5指標ではポイントが増加し改善が見込まれる。



	2024年 7-9月	2024年 10-12月	2025年 1-3月	2025年 4-6月	2025年 7-9月 (見通し)
業　況	0.4	7.7	0.5	12.7	11.6
売 上 額	5.7	10.6	7.2	15.5	15.1
資 金 繰 り	▲8.0	▲4.3	▲4.1	▲1.0	1.0
仕 入 単 価	43.0	42.2	47.7	47.1	41.6
在 庫 数 量	▲2.5	▲0.6	▲1.8	1.4	1.0
従　業　員	▲3.3	▲0.9	0.5	2.9	4.9
営 業 時 間	▲2.7	0.4	▲1.4	▲0.8	1.8
借 入 難 度	▲6.7	▲1.7	0.2	0.4	1.0
採　　算	▲13.6	1.3	▲9.9	▲0.2	1.6

主要景況指数表[今期の状況(前期比)]

(注)調査項目：業況(好転⇔悪化)、売上額(増加⇔減少)、資金繰り(好転⇔悪化)、仕入単価(上昇⇔低下)、在庫数量(増加⇔減少)、従業員(増加⇔減少)、営業時間(延長⇔短縮)、借入難度(容易⇔困難)、採算(好転⇔悪化)

	業況	前年同期比	売上額	前年同期比	資金繰り	仕入単価	在庫数量	従業員	営業時間	借入難度	採算
全　　体	12.7	15.1	15.5	19.8	▲1.0	47.1	1.4	2.9	▲0.8	0.4	▲0.2
製 造 業	1.9	7.4	3.7	7.4	0.0	40.7	3.7	3.7	▲1.9	▲3.7	1.9
建 設 業	22.2	24.2	23.2	29.3	6.1	58.6	1.0	4.0	0.0	12.1	5.1
不動産業	2.0	6.0	6.0	12.0	0.0	28.0	▲2.0	0.0	▲2.0	▲2.0	▲4.0
卸 売 業	26.7	21.7	28.3	30.0	▲1.7	73.3	10.0	5.0	▲1.7	5.0	5.0
小 売 業	11.7	16.0	11.7	22.3	▲8.5	58.5	▲2.1	2.1	▲3.2	▲11.7	▲2.1
サービス業	8.3	11.3	15.0	14.3	▲1.5	28.6	0.8	2.3	1.5	0.8	▲4.5

主要景況指数表[来期の見通し(当期比)]

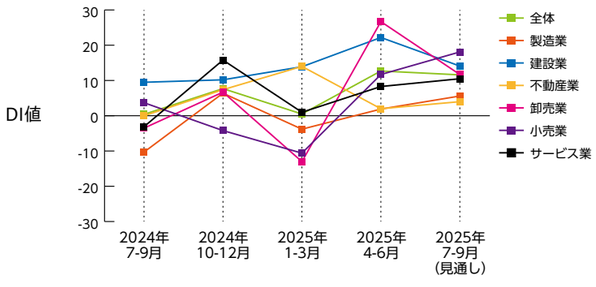
	業況	売上額	資金繰り	仕入単価	在庫数量	従業員	営業時間	借入難度	採算
全　　体	11.6	15.1	1.0	41.6	1.0	4.9	1.8	1.0	1.6
製 造 業	5.6	1.9	1.9	40.7	3.7	1.9	▲1.9	▲1.9	3.7
建 設 業	14.1	22.2	5.1	53.5	▲1.0	8.1	4.0	8.1	1.0
不動産業	4.0	4.0	0.0	28.0	2.0	0.0	0.0	▲2.0	▲4.0
卸 売 業	11.7	16.7	▲8.3	61.7	5.0	11.7	▲1.7	3.3	1.7
小 売 業	18.1	16.0	▲3.2	46.8	▲1.1	2.1	▲1.1	▲3.2	7.4
サービス業	10.5	18.0	5.3	25.6	0.8	4.5	6.0	0.0	▲0.8

概況：〈DI(Diffusion Index)とは…〉DI(%)=「良い」「増加」等企業割合－「悪い」「減少」等企業割合

DIとは、各設問の項目について、「増加」「好転」したとする企業の割合から、「減少」「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値です。したがってDIがプラスを示している場合は、全体として「増加」「好転」とする企業が多く、景気(またはそれぞれの要素)が上向きの傾向にあることを示します。逆にマイナスを示している場合は、景気が低迷の傾向にあることを示します。

業種別の動向

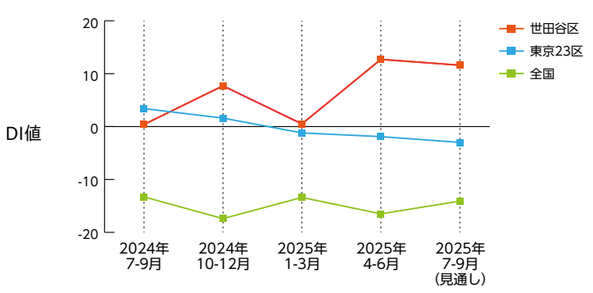
今期の業種別DIは「不動産業」+2.0(前期比▲12.0)が減少したが、それ以外の業種は改善した。大きく改善したのは「卸売業」+26.7(同+39.7)、「小売業」+11.7(同+22.3)の2業種で20ポイント以上改善した。来期は「卸売業」+11.7(当期比▲15.0)、「建設業」+14.1(同▲8.1)以外の4業種で増加する見通し。



	2024年 7-9月	2024年 10-12月	2025年 1-3月	2025年 4-6月	2025年 7-9月 (見通し)
全　　体	0.4	7.7	0.5	12.7	11.6
製 造 業	▲10.3	6.4	▲3.8	1.9	5.6
建 設 業	9.5	10.2	13.9	22.2	14.1
不動産業	0.0	7.4	14.0	2.0	4.0
卸 売 業	▲3.5	6.7	▲13.0	26.7	11.7
小 売 業	3.7	▲4.2	▲10.6	11.7	18.1
サービス業	▲3.1	15.8	1.0	8.3	10.5

東京都・全国との比較

今期は「世田谷区」(+12.7ポイント、前期比+12.2)のポイントは増加したが、「全国」(▲16.5ポイント、同▲3.1)、「東京23区」(▲1.9ポイント、同▲0.7)と減少した。来期見通しは「全国」(▲14.1ポイント、当期比+2.4)は増加するが、「世田谷区」(+11.6ポイント、同▲1.1)、「東京23区」(▲3.0ポイント、同▲1.1)は減少する見通し。



	2024年 7-9月	2024年 10-12月	2025年 1-3月	2025年 4-6月	2025年 7-9月 (見通し)
世 田 谷 区	0.4	7.7	0.5	12.7	11.6
東 京 23 区	3.4	1.6	▲1.2	▲1.9	▲3.0
全　　国	▲13.3	▲17.4	▲13.4	▲16.5	▲14.1

※データ参照(データ：業況判断DI前期比)
東京23区＝「東商けいきょう：業況判断DI」(東京商工会議所)
全　　国＝「中小企業景況調査業況判断DI(前期比季節調整値)」
(独立行政法人中小企業基盤整備機構)

経営上の問題点

1位「仕入単価、下請単価の上昇」44.9%(前期比▲1.3ポイント)、2位「人件費の増加」33.9%(同▲1.9ポイント)、3位「人件費以外の経費の増加」31.2%(同▲1.0ポイント)、4位「従業員の確保難」29.8%(同+3.2ポイント)と上位4位までは前回順位と同じ。5位「販売単価、製品単価、請負単価の低下・上昇難」11.6%(同▲0.1ポイント)は前回順位8位から上昇。前回6位だった「金利負担の増加」10.6%(同▲1.8ポイント)は前回順位と同じ、前回同率6位だった「購買ニーズの変化への対応」10.2%(同▲2.2ポイント)は今回7位と下降した。8位「需要の停滞」10.0%(同▲3.3ポイント)は前回5位から下降。9位「新規参入者の進出や同業者の増加」8.4%(同+0.1ポイント)、10位「生産設備の不足・老朽化」6.7%(同▲1.0ポイント)は前回順位と同じ。

順位	項　　目	回答数	回答率	前回順位	順位	項　　目	回答数	回答率	前回順位
1	仕入単価、下請単価の上昇	220	44.9%	— 1	11	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	30	6.1%	— 11
2	人件費の増加	166	33.9%	— 2	12	事業資金の借入難	26	5.3%	— 12
3	人件費以外の経費の増加	153	31.2%	— 3	13	大企業(大型店)進出による競争激化	20	4.1%	— 13
4	従業員の確保難	146	29.8%	— 4	14	取引条件の悪化	17	3.5%	— 14
5	販売単価、製品単価、請負単価の低下・上昇難	57	11.6%	↑ 8	15	在庫の不足	10	2.0%	↑ 16
6	金利負担の増加	52	10.6%	— 6	16	購買力の他地域への流出	9	1.8%	↑ 17
7	購買ニーズの変化への対応	50	10.2%	↓ 6	17	在庫の過剰	8	1.6%	↓ 15
8	需要の停滞	49	10.0%	↓ 5	17	代金回収の悪化	8	1.6%	— 17
9	新規参入者の進出や同業者の増加	41	8.4%	— 9	19	生産設備の過剰	0	0.0%	— 19
10	生産設備の不足・老朽化	33	6.7%	— 10					

※複数回答(3つまで選択)のため、回答率の合計は100%を超える。

SETAGAYA ECONOmix_vol.76